

地方都市行政調査 報告書

委員会	建設委員会		
調査日	11月18日（水）	調査場所	石川県金沢市
委員	委員長 佐々木まさひこ 副委員長 長 澤 興 祐、米 山 やすし 委員 かねだ 正、いいくら 昭二、浅 子 けい子、松 丸 まこと		

調査項目	自転車の安全な利用の促進について
調査の目的	平成26年4月1日付で「自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行した金沢市。ルール遵守やマナー向上への取り組み等、条例の具現化策について伺う。
調査内容	【趣旨】平成23年に「金沢市まちなか自転車利用環境向上計画」を策定。「”歩く”ことで中心市街地を活性化する」ため、安全に歩ける環境を整えることを目的とし、自転車利用環境の整備が歩ける環境の推進につながるという考えから「自転車を安全・快適に利用できるまち・金沢」の実現をめざしている。本条例は、計画の中の「自転車利用者のルール遵守・マナーアップを図る」ことを促進するために制定。 【条例に基づく施策】「ルール＆マナー読本」のホームページ掲載／毎月15日の「金沢自転車マナーアップの日」における自転車安全利用指導員（市民ボランティア）による街頭指導／自転車シミュレーター等を活用した出張型の「地域サイクルマナー教室」／ヘルメットの普及促進／歩道における歩行者優先マークの設置等。 【取り組みの効果】市における「全交通事故件数に占める自転車関係事故件数の割合」が平成20年の20.2％から平成26年には14.8％と5.4ポイント減少した。全国的にこの項目の比率が減少するのはめずらしいとのこと。 【課題】歩行者や車のドライバーへの周知・徹底、市民・道路管理者・警察とのさらなる連携。自転車通行空間や駐輪場の整備等といったハード面の施策だけでなく、もっとも重要な「ルール・マナーの周知・徹底」に関するソフト面の施策を今後も重点的に行っていくことが重要であるとのこと。
主な質疑	（問）市では自転車に焦点をあてた事業課をつくったが、市民のライフスタイルを踏まえ、どのようなまちづくりをめざしているのか。 （答）本条例では、自転車を活用したまちの活性化までは謳っていない。主は歩行者の安全で、自転車を増やすよりも安全な利用環境を整えることにある。 （問）自転車安全利用指導員の人数は。また、どのような方が担っているのか。 （答）ボランティアとして公募。11名（視察日現在）の方をお願いしている。主婦の方や地元活動を熱心に行う自営の方に携わっていただいている。 （問）歩行者優先マークについて。 （答）金沢にはあまりない道幅の広い歩道において、自転車交通量が多いために「歩行者がまず優先である」旨の意識啓発で表示している。「本来、自転車は車道左側を走行するものであり、歩道走行は例外である」意を込めたもの。
委員長所見・区政に活かせる点等	当区は自転車分担率が25％と高く、また、狭あいな道路も多い。委員会でも自転車走行環境の整備、駐輪場の整備をテーマに取りあげているが、マナーの向上も課題とするところである。現在進めている自転車ナビマーク等のハード面の整備も、マナーアップやしっかりとした啓発があってこそ有効になると考える。「歩ける環境を整える」市の考えやルール遵守・マナー啓発の様々な取り組みは参考になるものであった。

地方都市行政調査 報告書

委員会	建設委員会		
調査日	11月19日(木)	調査場所	富山県富山市
委員	委員長 佐々木まさひこ 副委員長 長 澤 興 祐、米 山 やすし 委 員 かねだ 正、いいくら 昭二、浅 子 けい子、松 丸 まこと		
調査項目	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて		
調査の目的	人口減少や少子高齢社会の本格化など都市の諸課題に対応するため、公共交通を活性化させ、沿線に都市の諸機能を集積させるまちづくりを推進する富山市。「選ばれるまち」の実現を目指す、その積極的な取り組みと現状について伺う。		
調査内容	公共交通の活性化 / 公共交通沿線への居住推進 / 中心市街地活性化により進める。 【公共交通の活性化】日本初の本格的LRTシステムのほか、幹線バス路線の活性化策として、運行頻度が高く利用者が多いバス路線を「イメージリーダー路線」と位置づけ、施設整備費の補助等により、便利で快適な車両やバス停等の整備、デザイン性が高いバリアフリー車両への更新を促進する。一方で、公共交通空白地域ではコミュニティバス等を支援。「日常生活に最低限必要な交通サービスの確保」を掲げ、採算が関係する民間事業者ではなく、市が責任を持って100%行うとする。 【公共交通沿線への居住推進】市が設定した富山駅周辺の「都心地区(まちなか)」や「公共交通沿線居住推進地区」への居住推進事業。良質な住宅を提供する建設事業者へ建設費や改修費を、購入や賃貸で入居する市民へ費用助成を実施。「まちなか」では事業利用者の7割以上が、「公共交通沿線居住推進地区」では事業利用者の半数以上が地区外からの流入者とのこと。 【中心市街地活性化】市の今年度当初予算では、固定資産税・都市計画税が市税全体の45.1%を占める。また、26年度の固定資産税・都市計画税収では、中心市街地が面積比0.4%にもかかわらず、歳入比で22.0%を示しており、「中心市街地の魅力を落とさずに地価が下がらないようにするということは、個人の資産を守るだけでなく市の安定的な税収を守るという面でも意味がある」「中心市街地への集中的な投資は、税の還流という観点からも合理的であり効果的」という考え。		
主な質疑	(問) 中心市街地や居住推進地区以外の地域の市民の、施策に対する理解はどうか。その地域を守っていこうとする方々も大勢居ると思うが、まちなか居住の推進に対して「地域から人が居なくなる」といった逆の声はないか。 (答) 現在、総合計画の改定に際して市民アンケートを行っているが、コンパクトなまちづくりに関しては7~8割のご理解をいただいている状況である。一方で、公共交通の現状に対する不満も4割ほどある。施策への不満ではなく、公共交通を軸とするのであればもっと発達させるべきとの意見が多い。市としても郊外居住を否定する考えはない。目標は、中心市街地・居住推進地区に100%ではなくて40%の方に住んでいただくことである。		
委員長所見・区政に活かせる点等	当区は、都市部の急速な高齢化やバス路線網をはじめとした公共交通の再整備という課題を抱えている。また今後、都市計画マスタープランの改定、エリアデザインの推進等の取り組みを進めていくにあたり、市の交通網の活性化策、中心市街地の活性化及び居住推進策は、参考になるものであった。		

地方都市行政調査 報告書

委員会	建設委員会		
調査日	11月20日(金)	調査場所	富山県射水市
委員	委員長 佐々木まさひこ 副委員長 長 澤 興 祐、米 山 やすし 委 員 かねだ 正、いいくら 昭二、浅 子 けい子、松 丸 まこと		
調査項目	放生津地区の密集市街地整備事業について		
調査の目的	平成15年7月に国の重点密集市街地に指定された射水市北部の放生津地区。以降、市が取り組む「防災性の向上及び居住環境の改善を図り、多様な世代が安全で安心して住み続けられるまちづくり」について伺う。		
調査内容	放生津地区は鎌倉時代から存在していたとされる歴史あるまちであり、そのために都市化整備が遅れ、長屋状態の狭小家屋や細街路により緊急車両が入れない状況であった。また、近年では人口の流出により空き家も増加。そこで、地区内の4つの町自治会で「まちづくり検討会」を組織し、まちの再生に取り組んでいる。テーマは「他世代が住み続けられるまち・放生津」。 市ではまず、中町西部地区と奈呉町第一街区を先行地区として指定し、事業を進める。先行地区の取り組みとして共通するのは、共同住宅(都市再生住宅)の建設・利用である。事業に伴い立ち退きが必要となった方に、共同住宅に入居(あるいは整備後の再建住宅に入居)してもらい、旧街区を整備する。整備にあたっては、街区内に幅員6mの道路を通し、ひと区画を50～70坪と大きくして、民間が再建住宅・分譲住宅を建設。分譲住宅には他所からの流入世帯が入っているとのこと。 また、地区内には高齢・単身世帯が多く将来に不安を抱えている方も多いことから、共同住宅の1階に富山型デイサービス(中町西部地区)・福祉施設(奈呉町第一地区)を併設しているのもポイント。 今後整備していく先行2地区以外では、共同住宅を建設しない予定。事業により区画を大きくしていくことから、当然事業後の世帯数は減少するが、人口流出が常態化している現状に何とか歯止めをかけるべく、現在のライフスタイルに合った住宅環境を整備していきたいとのこと。		
主な質疑	(問) 放生津地区以外の整備・検討状況は。 (答) 重点密集市街地は放生津地区だけだが、似たような状況の地域は市内にたくさんある。この地区だけ重点的に整備することには抵抗や意見も出ているが、放生津地区が1番状態の悪いことからモデル的に行っている。 (問) 共同住宅の部屋について。賃貸ではなく所有している世帯は、土地との交換であるのか。賃貸の場合、家賃はいくらぐらいに設定しているのか。 (答) 共同住宅の土地は民間会社が買い上げており、部屋との交換ではない。賃貸入居者の家賃は市営住宅並みに設定しており、実家賃との差額は、国と市の補助で埋めている。あくまでも都市再生住宅のため、現状は、この事業を進めるにあたり立ち退きが必要となった方に入居していただくものである。		
委員長所見・区政に活かせる点等	当区でも、関原・北千住等で密集市街地整備事業を行っている。主は災害対策である一方、高齢者対策等も根本にはある。共同住宅を受け皿としてのコミュニティの継続、富山型デイ等の福祉施設の活用等、市の取り組みは参考となるものであった。		